

【離島】「主な取組」検証票

施策展開	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	55	離島ダムの機能維持(長寿命化対策等)	離島振興 計画記載頁	33
対応する 主な課題	離島地域は、水源となる河川流域の狭小性により水源の確保が困難であるため、住民が安心して生活できるように、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設など生活環境の整備・更新を推進することにより、生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島3ダムの機能維持					→	県
	ダムの長寿命化計画の策定	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕					
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島の水安心事業	15,000	11,025	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)における長寿命化計画を策定。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
離島3ダムについて、長寿命化計画を策定した。			長寿命化計画の策定:3ダム	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・離島3ダムにおける長寿命化計画の策定により、今後、老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

離島3ダムにおける長寿命化計画を策定した。

(4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	0件 (23年)	3件 (24年)	3件 (28年)	—	—
状況説明	離島3ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化した施設の更新等を計画通り行っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

長寿命化対策における、電気、及び機械設備に係る費用は大きく、単年度で全ての設備を整備するのは困難である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

単年度で全ての設備を整備することが困難であることから、他事業との予算調整を行い、計画的に整備する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

計画的な長寿命化対策を行うため、関係機関(国・県)と密に調整し、他事業との予算調整をおこなひ、計画的に長寿命化対策を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	56	浄化槽設置整備事業	離島振興 計画記載	34
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施					→	県
担当部課	環境生活部 環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
浄化槽設置 整備事業			市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	
活動状況			活動実績値	
合併処理浄化槽設置費用補助基数(離島)			2基	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は少なく不十分であった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は少なく不十分であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
浄化槽設置整備事業		市町村が実施する浄化槽設置整備事業(住民への浄化槽設置に係る費用助成)への補助金の交付(総事業費の1/2:国補助、1/4:県補助、1/4:市町村負担)【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、取組の推進を図る

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	合併処理浄化槽設置費用補助基数	1 (H23年)	2基 (H24年)			10基 (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	汚水処理人口普及率	44.6% (H22年)	47.6% (H23年)	(〇年)	↗	
状況説明	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、合併処理浄化槽の普及促進により、河川等の公共放水域の水質保全・向上に寄与するものであるが、単独処理浄化槽を設置している住民に対して、合併処理浄化槽へ転換するためのインセンティブが働きにくい現状がある。</p> <p>そのため、市町村が行う住民への浄化槽設置費用助成事業への補助を行っているが、住民から市町村への費用助成申請件数が少ないため、市町村への補助金交付不要額が多く、大幅に計画を下回っている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>市町村と連携しながら、合併処理浄化槽の普及促進をねばり強く行っていく必要があるが、普及啓発による効果は直接的に、短期間で現れるものではなく、また、現補助事業は、平成23年度から平成25年度までの事業となっており、3年程度では、効果について検証が困難だと思料されることから、本事業又はさらに内容を充実させた事業を継続していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>本事業については、平成25年度までの事業となっているが、合併処理浄化槽の普及啓発による効果は、直接的及び短期的には現れにくいいため、平成26年度以降についても、本事業を継続又はさらに内容を充実させた事業を長期的に継続していく必要がある。具体的な事業内容については、他府県の取組等を参考にしながら今後検討していく。</p>

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	57	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	財政的に脆弱な小規模離島町村では本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部地区外3地区 実施予定					→	市町村
	污水处理施設整備支援						
担当部課	農林水産部 農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業集落排水事業	779,800 (0)	764,800 (0)	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設を整備			整備地区 3地区 ・石垣市石垣東部地区 ・与那国町比川地区 ・渡名喜村渡名喜地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 <input type="checkbox"/> 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 <input type="checkbox"/> 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業集落排水事業	77,400 (15,000)	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
 事業完了した地区においても、供用開始後、数年を経ても、水洗化人口の伸びが悪い地域があるため、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を行い、水洗化人口の向上に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	85.6% (23年度)	85.6% (24年度)	85.6%	→	73.0% (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	<p>沖縄県全域の下水道等整備構想である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」が平成23年3月に策定された。この計画に基づき、集落排水整備事業を実施している。離島では、石垣東部地区外2地区で事業を実施中である。(H24年度 事業完了1地区) なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。
 ○過去に整備された地区については、施設の老朽化、供用人口の増加による処理能力不足がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○農業集落排水への水洗化人口の向上に向け、関係市町村と促進会議等を行い、積極的に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

各市町村や関係団体など一体となり、事業の促進を図ると共に、水洗化人口の向上に向けて取り組んでいき、老朽化や処理能力不足が見られる地区においては、機能診断調査を行い、機能強化事業を取り入れていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	58	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	34
対応する 主な課題	財政的に脆弱な小規模離島町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の污水处理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数					→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	379,000	356,782	下水道事業実施市町村への国の補助金。離島の下水道事業に対して指導監督し、石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の污水管渠の整備等を行った。	-
活動状況			活動実績値	
県は、離島の下水道事業に対して指導監督を行った。			下水道処理人口増加数:735人/年	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島における生活基盤が整備され、住民サービスが向上することにより、離島の定住人口の増加が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の污水管渠の整備を行い、離島における生活基盤が整備されたが、平成24年度より市町村の污水管に係る事業がハード交付金の対象となり、当初予算に計上されなかった事業があり、9月補正で対応したため、進捗に遅れがでた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	763,218 (22,218)	下水道事業実施市町村への国の補助金。平成25年度は昨年度の事業を継続するとともに新たに渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に交付金の対象として市町村事業が県予算に計上され、事業手続や補正予算計上等で時間を要したため、今年度は市町村への申請ヒアリングを早期実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	49.0% (24年度)	62.4%	4.4ポイント	81.5% (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	汚水処理事業には、下水道事業、農業集落排水施設、合併浄化槽などがあり、離島においては下水道整備等により4.4ポイント改善しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道事業計画の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な汚水処理施設を整備し、目標値の達成を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況にあることから、下水道事業計画の見直しの検討も必要である。
・下水道事業において、平成24年度から市町村事業の一部が沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の対象となったことで、県予算に計上し、市町村に間接交付する事務手続が新たに必要となったが、手続きに不慣れなため時間を要した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画的に汚水処理事業を推進するため、適宜事業計画等の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。また、各市町村の財政状況に応じた予算配分を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道区域を含めた汚水処理事業計画の見直しを検討する。
・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で執行状況を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。また、市町村(公共下水道)に対する交付金事務手続きを円滑に進めるため、申請書等の具体的な例の作成や申請に必要な添付書類のリストを作成する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	59	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	実施設計(海洋調査・設計)					→ 県 民間通信事業者 市町村
			中継伝送路整備工事				
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	1,733	322	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。 また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
(活動内容に同じ)			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島地区情報通信基盤整備推進事業に係る、整備内容やスケジュール等の整理を行い、平成25年度からの事業実施に向け、予算措置等の所用の手続きを行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島地区情報通信基盤整備推進事業に係る、整備内容やスケジュール等の整理を行い、平成25年度からの事業実施に向け、予算措置等の所用の手続きを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	799,359	海底光ケーブル敷設に係る実施設計及び事業適正化委員会の開催【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	52.3% (23年)	62.9% (24年)	81.6%	10.6%	92.6% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
なし		-	-	-	-	-
状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が10.6ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画が、民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因の分析】
・県の中継伝送路(海底光ケーブル)整備のほか、民間通信事業者を含めた島内のアクセス回線整備を推進していくために、国、県、離島市町村で情報を共有し、連携を強化する必要がある。
・平成25～27年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する必要がある。
・平成25年度は中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計を行うが、適正な事業執行を行うため、外部有識者で構成する委員会により設計内容を検証する必要がある。
【外部環境の分析】
・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。このような技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国、県、市町村による連絡協議会を設置し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。
・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する。
・平成25年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実施設計について、外部有識者による事業適正化委員会を設置し、設計内容の検証を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造
施策	(3)	生活環境基盤の整備
主な取組 (施策名)	60	インターネット利活用推進事業 離島振興 計画記載頁 35
対応する 主な課題	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	※離島に特化した取組みは実施しておらず、以下、全県的な取組内容を記載 行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	8,910	6,197	庁内で電子申請システム利用を呼びかけ、171件のオンライン化を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
(活動内容に同じ)			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組み、平成23年度利用件数(5,910件)から1,705件増加した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組み、平成23年度利用件数(5,910件)から1,705件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	7,574	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(県全体)		県全体の現状			傾向	沖縄の現状
	電子申請利用件数	5,910件 (23年度)	7,615件 (24年度)	10,000件	↗	7,615件 (24年度)
状況説明	県職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、平成24年度の電子申請システム利用件数は7,615件となり、昨年度(平成23年度)より1,705件増加した。特に説明会・研修会参加受付など法人を対象とする手続きは、インターネットのみの受付とすることが容易であり、利用者・審査者双方にオンライン化のメリットが大きいことから、利用が増加している。今後も教員採用試験などの手続きのオンライン化により、利用件数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none">・県民を対象とした手続きでは、インターネットだけでなく紙による手続きも行う必要があるため、担当者の事務量が増加する等の理由から、所管課がオンライン化に慎重になる傾向がある。 <p>【外部環境の分析】</p> <ul style="list-style-type: none">・登記の全部事項証明書などの原本(紙)の申請書や添付書類を必要とする手続き、農地転用などの市町村を経由する申請、または医療従事者届などの県を経由して国へ申請する手続きは、現在の法制度及びシステムでは、オンライン化が困難である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

すでにオンライン化した職員採用試験申込みなど、利用者・担当者ともに利便性の高い事例を職員に情報提供することで、申請手続き等のオンライン化の促進を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	61	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	※離島に特化した取組みは実施しておらず、以下、全県的な取組内容を記載 災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	高度化計画 策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	0	0	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	-
活動状況			活動実績値	
(活動内容に同じ)			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	高度化計画の策定により、事業化の位置付けが明確になり、事業実施に必要な基本設計及び実施設計の実施が円滑となる。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度化計画の策定により、事業化の位置付けが明確になり、事業実施に必要な基本設計及び実施設計の実施が円滑となる。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	直営による基本設計書の策定及び外部委託による実施設計を実施。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施スケジュールの管理等を徹底する。 2 現地調査等を計画的に実施する。 3 関係機関との協議等を計画的に進める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の老朽化や回線容量の不足等の問題解決のため、ネットワークの高度化に関する基本的な考え方を検討する、検討委員会を設置し、検討を行った上で、高度化計画を策定した。計画に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業の推進にあたっては、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。 ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、本ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。 <p>【外部環境の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。 ・また、消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>本ネットワークは、災害時等の防災通信確保及び平常時における行政情報伝送の効率化等を図ることが目的であるので、災害時の通信系確保は当然として、平常時における積極的な利活用を推進することにより、ネットワークの利用効果を高めることができる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。 ・防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。 ・市町村や消防本部と総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。 ・また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(3)	生活環境基盤の整備		
主な取組 (施策名)	64	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	35
対応する 主な課題	クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等とおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数				→		県
	太陽エネルギーを活用した設備の導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	9,126	補助金の実施により、新たに455件の太陽光発電設備が設置され、その導入容量は約2,275キロワット(平均設備容量5キロワットで計算)になった。【県単】	
活動状況			活動実績値	
住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。			補助件数112件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与 455件の補助件数に対し600件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。 累計件数: H23年度(10,452件) → H24年度(13,684件)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与 455件の補助件数に対し600件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。 累計件数: H23年度(10,452件) → H24年度(13,684件)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の実施【県単】	

(3) これまでの改善案の反映状況

補助申請の手続きに必要な提出書類を減らし、手続きを簡素化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	基準年比 132%	-	
状況説明	太陽光発電設備は導入コスト高いことが課題となっているため、補助金制度を継続し、経済的負担の軽減を図ることで、普及促進及び成果指標の達成に向け取り組んでいく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

東日本大震災以降、社会的に再生可能エネルギー導入の機運が高まっているが、導入コストが高く経済的負担が大きいため、補助制度へのニーズは高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

補助対象者の選定方法を先着順としていたため多数の応募が殺到し、申請受付当日で補助件数(455件)に達してしまい、一日で募集を締め切ることになってしまった。クリーンエネルギーの普及促進を図る観点から、できるだけ広く補助金を受給できる機会を提供すべきであり、選定方法を工夫する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

先着順としていた選定方法を、補助申請の受け付けを一定期間行い補助件数を超えた場合は抽選で決定するという方法に改める。補助件数を超えた場合でも補助金を受給できる可能性を残すことで、できるだけ多くの申請を受け付け、クリーンエネルギーの普及促進につなげることが期待できる。
